

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	県営ため池等整備事業			
予算科目	6 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: 農林水産課		電話番号(内線): 583	
記入者情報	所属長: 亀岡 泰三		担当責任者: 角田 栄治	
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	受益面積10ha(中山間地域は5ha以上)の農用地の災害発生の防止等必要なため池			
事業の必要性	老朽化ため池を整備することにより、農業用水の安定的な確保と災害の未然防止が図られる。			
施工方法、場所	【施工方法】 県営		【施工場所】 伊予市上吾川地内	
運営方法	【運営方法】		【運営費(予定)】	
事業の目的	県営ため池等整備事業の対象となる老朽化ため池について、県営事業でため池工事を実施し、農業用水の安定的な確保と災害の未然防止に努める。			
事業の内容	県営ため池等整備事業に伴う県営事業費負担金及び愛媛県事業団体連合会、伊予市伊予郡土地改良協議会への負担金支出(古泉池)			
改善策の具体的な取り組み(当初)	地元関係者及び県との調整をとりながら、円滑な事業推進を図る。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳							
項目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算			
事業費	直接事業費	4,017	3,242	0	3,221		
	人件費	3,498	3,420	1,670	3,420		
	合計	0	6,662	1,670	6,641		
人件費内訳	人工数	0.43	0.43	0.21	0.43		
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954		
	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	3,498	3,420	1,670	3,420		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,400	1,050	0	1,050		
	一般財源	6,115	5,612	1,670	5,591		
実施スケジュール							
項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
業務委託	13,076	12,636			5,000		
事業負担	78,225	12,420	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
年度別事業費							
財源	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
国・県支出金等名称							0

成果指標				
成果指標	県営ため池整備数÷県営ため池整備可能数×100			
指標設定の考え方	県営ため池整備可能数に対する県営ため池整備数の割合を上げることが、農業用水の安定的確保及び災害の未然防止が図られることになる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	38.6%	-	-	38.6%
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	県営で実施するため池整備に係る負担金の支出であり、引き続き地元関係者及び県との調整を図りながら、改修等が必要なため池について、順次要望を行い、整備を図っていく必要がある。地元負担金については、防災面を考慮し、新規採択事業は7%から4%に軽減し、ため池整備を推進していく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	農業従事者の高齢化や後継者不足等の厳しい農業情勢により、ため池改修工事に伴う農家負担が大きな問題となっており、さらに、近い将来、南海トラフを震源とする巨大地震の発生が危惧されている。そのような中、地元から防災の観点からの見直しの要望もあり、平成27年度新規事業分から地元分担金を軽減(7%から4%)し、未改修ため池の整備を積極的に推進する。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題